## 別表第3 品 質 管 理

## 1 コンクリート関係

1 工種	区分	クリート関係 試験(測定)項目	I	計解	 食方法	試験(測定)基準
上作里	(1)	セメントの物理試験	JIS	<del>武</del> 族 R		製造会社の試験成績表による。
コ	(1)	「 C / V 「 V 1701/生計場	112	Л	0201	製造芸任の試験成績表による。 ただし、3箇月以上貯蔵したり、
	材					湿ったおそれのある場合は所定の試
ン	. IA1					験を行わなければならない。
ク						生コン工場で製造する場合は工場の
	料					試験成績書による。
リリ		骨材のふるい分け試験	JIS	A	1102	1.コンクリート打設量 600m³ に 1
1						回。
						2.採取場所及び材質が変わる毎に
						1回。
						生コン工場で製造する場合は工場の 試験成績書による。
			JIS	A	1104	
		ココン十四年限見里的歌	ں یں	1 <b>1</b>	1101	
						生コン工場で製造する場合は工場の
		細骨材の密度及び吸水率試	JIS	A	1109	試験成績書による。
		験				
		粗骨材の密度及び吸水率試	JIS	A	1110	1
		験		_		

	Late and L. D.	
(参考)規 格 値	管理 方式	処
JIS R 5210~5214 参照	1.記録の方法 試験結果は下記によりまとめる。 (1)骨材の比重及び吸水 率試験、骨材のフルイ 分け試験、骨材のアル	1.骨材の比 対を 対を 対なの 対な がな がな が が が が が が が が が が が が が が が
コンクリート標準示方書(施工編)による	カリシリカ反応性試験 結果はそれぞれ所定の 様式により取りまと め、骨材試験成績書に	り材料の再 計量機器の 置をとる。 3.コンクリ

高炉スラグ粗骨材L 1. 25kg/ ℓ 粗骨材N 1.35kg/ ℓ 細骨材 1. 45kg/ ℓ

絶乾密度: 2.5g/cm3 以上 吸水率: 3.5%以下

ただし、砕砂、高炉スラグ細骨材、フ エロニッケルスラグ細骨材、銅スラグ 細骨材、電気炉酸化スラグ細骨材の規 格値については、以下の JIS を適用す

JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び 砕砂)

JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ 骨材-第1部:高炉スラグ骨材)

JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ 骨材一第2部:フェロニッケルスラグ

JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ 骨材-第3部:銅スラグ骨材

JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ 骨材-第4部:電気炉酸化スラグ骨材 JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材

絶乾密度: 2.5g/cm3 以上

吸水率: 3.0%以下

ただし、砕石、高炉スラグ粗骨材及び 電気炉酸化スラグ粗骨材の規格値につ いては、以下の JIS を適用する。

JIS A 5005 (コンクリート用砕石)

JIS A 5011-1(コンクリート用スラグ 骨材-第1部: 高炉スラグ骨材)

JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ 骨材-第4部:電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材 H)

- 記載する。
- (2)細骨材の表面水率試 験結果は、所定の様式 に整理する。
- (3) 塩化物含有量、スラ ンプ、空気量、圧縮強 度及び曲げ強度の試験 結果は所定の様式によ り取りまとめ、測定値 が 20 点以上の場合は 工程能力図、X-Rs-Rm又はX-R管理 図等により管理し、20 点未満の場合は結果一 覧表による。
- 2.管 理
- (1) コンクリート材料に ついては骨材試験一覧 表により設計値と比較 検討する。
- (2) 塩化物含有量、スラ ンプ、空気量、圧縮強 度及び曲げ強度につい ては、管理試験記録に より試験値が所定の値 に達しているかどうか を検査し、また、その バラツキを把握する。
- (3)塩化物含有量試験に 用いる測定器具は、公 的機関又はこれに準ず る機関がその性能を評 価したものを用いる。 なお、一回の検査に必 要な測定回数は3回と し、測定はその平均値 により行う。

- 北重、粒度が設計値に 異がある場合はさらに 配合の変更その他適 をとる。
- の表面水率、塩化物含 ランプ、空気量につい 測定値の変動状態によ 再調査、配合の再検討、 の点検その他適切な処
- リートの強度について は、管理を慎重に行い強度の変 動低下を未然に防ぐように努め

測定値が所定の値に達しない 場合は材料の品質配合、機械の 精度、練り混ぜ方法等を検査し、 適切な処置をとる。

4. レディーミクストコンクリ ートについて、次の(1)及び (2)を優先したアルカリ骨材 抑制対策が行われているもの とし、その方法について受注者 は監督職員に報告するものと する。

なお、現場練りコンクリート についても、これに準じるもの とする。

(1) コンクリート中のアルカリ総 量の抑制

アルカリ量が表示されたポ ルトランドセメント等を使用 し、コンクリート1 m³ に含ま れるアルカリ総量をNa2O換 算で3.0kg以下にする。

(2)抑制効果のある混合セメント 等の使用

JIS R 5211 高炉セメ ントに適合する高炉セメント B種(スラグ混合比 40%以上) 又はC種、あるいはJIS R 5213 フライアッシュセメント に適合するフライアッシュセ メントB種(フライアッシュ混 合比 15%以上) 又はC種、若 しくは混和剤をポルトランド セメントに混入した結合材で アルカリ骨材反応抑制効果の 確認されたものを使用する。

工種	区分	試験(測定)項目	試験方法	試験(測定)基準
	(1)	粗骨材のすりへり試験	JIS A 1121	
コ				
ン	材			
ク	料			
IJ		骨材の微粒分量試験	JIS A 1103	
]				
1				
		 粗骨材中の軟石量試験	JIS A 1126	
		骨材中の粘土塊量試験	JIS A 1137	
		細骨材の塩化物イオン含有		
		量試験 (細骨材に海砂を使用     する場合)	JSCE-C503	
		砂の有機不純物量	JIS A 1105	
		骨材の安定性試験	JIS A 1122	
		   骨材のアルカリシリカ反応	JIS A 1145 又	
		性試験	は1146	
		配合試験		生コンの場合は、工場の配合報告書
				による。
	(2)	塩化物含有量試験	JIS A 1144	海砂を使用する場合2回/日、その
				他の場合1回/週
	施		る機関で評価を受	
	エ		けた試験方法	
			1	

(参考) 規 格 値	管	理	方	<del></del>	処置
ф石 40%以下	B	土	/1	24	(3)安全と認められる骨材の使用
砂利 35%以下					受注者の立会いのもと骨材
1974  35 76以下   1   舗装コンクリート 35%以下   1   1					を採取し、骨材のアルカリシリ
舗装コングリート   3576以下   ただし、積雪寒冷地の舗装コンクリー					カ反応性試験(化学法又はモル
トの場合は25%以下					タルバー法)を行い、その結果
					が無害と確認された骨材を使
細骨材					用する。
砕砂 9.0%以下(ただし、すりへり 佐田な悪はス場へは「00以下)					なお、化学法については工事
作用を受ける場合は5.0%以下)					開始前、工事中1回/6ヶ月か
砕砂及びスラグ細骨材(粘土、シル					つ産地がかわった場合に信頼
ト等を含まない場合) 7.0%以下 (ただし、 すり。 り (た田 た 受け 7.1)					できる試験機関で試験を行う
(ただし、すりへり作用を受ける場合は5.00以下)					ものとし、またモルタルバー法
合は5.0%以下)					は試験成績書により確認をするとともに、JIS A
それ以外(砂等) 5.0%以下(ただ					aとともに、JIS A   1804 コンクリート生産工程
し、すりへり作用を受ける場合は					管理用試験法により骨材が無
3.0%以下)					害であることを確認する。
粗骨材					ただし、次の場合はこの限り
砕石 3.0%以下(ただし、粒径判定 ま建立が50%以上の担合は5.0%以下)					ではない。
実績率が58%以上の場合は5.0%以下)					1)工事開始前
スラグ粗骨材 5.0%以下 1.0%以下 2.20以上 (70分割な) 1.0%以下					コンクリート打設開始日
それ以外(砂利等) 1.0%以下	-				の1ヶ月以内に、国営農業
舗装コンクリート   5%以下	-				農村整備事業等で発注した
細骨材 1.0%以下					他工事の受注者の立会いに
粗骨材 0.25%以下					よる試験結果がある場合
0.04%以下					は、その試験結果を使用で
					きる。 2) 工事中1回/6ヶ月かつ産
	-				地がかわった場合
標準色より薄いこと					JISに基づき6ヶ月ご
					とに行う試験を化学法で行
細骨材 10%以下					う場合は、試験に用いる骨材
粗骨材 12%以下					の採取に骨材生産者、生コン
					クリート生産者及び受注者
	工事開始	台前			が立会えば、JISに基づく
	工事期間	引中 1	回/	/6ヶ月	試験結果が使用できる。
	かつ産地	也が変	きわっ	た場合	なお、この試験結果は1ヶ
					月以内であれば他工事でも
					使用できるが、この場合、受
					注者は同一の骨材生産場所
0.3kg/m³ 以下					から納入されていることを 確認するものとする。
					推応りるもりとりる。

工種	区分	試験(測定)項目	試験方法	試験(測定)基準
	(2)	単位水量測定	1.水中コンクリー	
コ			ト、転圧コンクリー	1回、午後1回)、重要なコンクリー
レン	施		ト等の特殊なコン	ト構造物の場合は重要度に応じて
			クリートを除き、1	100~150m3 毎に1回、及び荷卸し時
ク	エ		日当たりコンクリ	に品質変化が認められたときとし、
リ			ート種別毎の使用	測定回数は多い方を採用する。
1			量が 100m3 以上施 工するコンクリー	※対象(重要なコンクリート構造物)   は、高さが 5m 以上の鉄筋コンクリー
'			上りるコンクリー   トエを対象とする。	は、同さが 5mm 以上の転筋コンクリー     ト擁壁 (プレキャスト製品は除く。)、
1			2.エアメーター法	内空断面が25 m以上の鉄筋コンクリ
			又はこれと同程度、	ートカルバート類、橋梁上・下部工
			若しくは、それ以上	
			の精度を有する測	さが3m以上の堰・水門・樋門とす
			定機器を使用する	るが、当該事業において重要なコン
			ものとし、施工計画	クリート構造物と位置付けられる場
			書に記載するとと	合は、対象とするものとする。
			もに、事前に機器諸	
			元表、単位水量算定	
			方法を監督職員に	
			提出するものとす	
			│ る。 │ また、使用する機	
			器はキャリブレー	
			ションされた機器	
			を使用するものと	
			する。	
			, 30	
		<u> </u>	JIS A 1101	圧縮強度試験用供試体採取時及び荷
			J15 11 1101	卸し時に品質変化が認められたとき
				prom(chigg/haw pho) りvorce c
		空気量試験	JIS A 1128他	圧縮強度試験用供試体採取時及び荷
				卸し時に品質変化が認められたとき

(参考) 規 格 値	管	理	方	式	処	置
1. 測定した単位水量が配合設計士	Ħ	<u> </u>	/3		~=	Щ
1. 協足 0 元 平 団 水 重 水 記 1 設 計 三 1 1 5 kg/m3 の範囲にある場合はそのま						
ま施工してよい。						
2. 測定した単位水量が、配合設計士						
15kg/m3を超え±20kg/m3の範囲にあ						
る場合は、水量変動の原因を調査し、						
生コン製造業者に改善を指示し、そ						
の運搬車の生コンは打設する。その						
後配合設計±15kg/m3 以内で安定す						
るまで運搬車の3台毎に1回、単位						
水量の測定を行う。なお、「15kg/m3						
以内で安定するまで」とは、2回連続						
して 15kg/m3 以内の値を観測するこ						
とをいう。						
3. 配合設計±20kg/m3 の指示値を超						
える場合は、生コンを打ち込まずに 持ち帰らせ、水量変動の原因を調査						
し、生コン製造業者に改善を指示し						
なければならない。その後の配合設						
計±15kg/m3 になるまで、全運搬車の						
測定を行う。						
なお、管理値または指示値を超える						
場合は1回に限り試験を実施するこ						
とができる。再試験を実施したい場						
合は2回の測定結果のうち、配合設						
計との差の絶対値の小さい方で評価						
してよい。						
ただし、示方配合の単位水量の上限						
値は、粗骨材の最大寸法が 20mm~						
25mm の場合は 175kg/m3、40mm の場合						
は 165kg/m3 を基本とする。						
0.5						
2.5 cm						
5 cm及び 6.5 cm ·····						
21 cm ············						
21.0						
指定値生1.5%						

工種	区分	試験(測定)項目	試験方法		 計法	試験(測定)基準
<u> </u>	(2)	圧縮強度試験	JIS		1108	1.供試体の試料荷卸し場所にて 採取する。
   ン	施					2.試験基準
ク	I I.					1回/日または構造物の重要度と 工事の規模に応じて20~150m3 毎
IJ						に1回とする。
1						テストピースは $1$ 回につき $6$ 個 $(σ_7 \cdots 3$ 個、 $σ_{28} \cdots 3$ 個)とする。
						小規模工種で、1 規格あたりの総使用量が 20m3 未満の場合には 1 回以上、またはレディーミクストコンクリート工場 (JIS 表示認証工場) において作成された品質証明書の提出のみとすることができる。
		曲げ強度試験	JIS	A	1106	1. 道路舗装用コンクリートにおいて試験する。 2. 供試体の試料は荷卸し場所にて採取する。 3. 試験基準 打設1日につき2回(午前・午後)の割合で行う。 テストピースは1回につき3個とする。 *1工事当たりの総打設量が少量の場合は監督職員の指示により試験を省略することができる。

(参考) 規 格 値	 理	方	式	処	置
現場練りコンクリート 同時に作った3本の供試体の平均値は、基準強度の80%を1/20の確率で下回ってはならない。また、基準強度を1/4以上の確率で下回ってはならない。 レディーミクストコンクリート1回の試験結果は、呼び強度の85%以上でなければならない。 3回の試験結果の平均値は呼び強度以上でなければならない。なお、1回の試験とは採取した試料で作った3個の供試体の平均値で表したもの。					
1回の試験結果は、呼び強度の 85% 以上でなければならない。 3回の試験結果の平均値は呼び強度以上でなければならない。 なお、1回の意見とは採取した試料で作った 3個の供試体の平均値で表したもの。					